

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 海陽町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
5,284	309	5,593

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	8,057	7,358	699	663	12,393	7	基金から2百万円繰入
造林特別会計	46	44	2	2	41	-	
鉄道経営安定基金 特別会計	43	43	-	-	-	-	基金から43百万円繰入
普通会計	8,146	7,445	701	665	12,434	7	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
海南病院事業会計	655	651	-	4	1,280	81	101.0%	-	147	法適用企業
上水道事業会計	147	130	-	17	751	-	113.7%	-	-	法適用企業
国民宿舎事業会計	60	77	-	17	-	-	78.1%	4	100	法適用企業
簡易水道事業会計	(歳入) 143	(歳出) 111	32	(実質収支) 32	271	12	-	-	-	
下水道事業会計	(歳入) 500	(歳出) 492	8	(実質収支) 3	1,209	141	-	-	-	
農業集落排水事業 会計	(歳入) 96	(歳出) 92	4	(実質収支) 4	462	80	-	-	-	
漁業集落排水事業 会計	(歳入) 28	(歳出) 26	2	(実質収支) 2	210	22	-	-	-	
介護サービス事業会 計	(歳入) 107	(歳出) 107	-	(実質収支) -	-	37	-	-	-	
国民健康保険特別 会計(事業勘定)	(歳入) 1,617	(歳出) 1,591	26	(実質収支) 26	-	141	-	-	-	基金から520百万円繰入
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	(歳入) 218	(歳出) 140	78	(実質収支) 78	-	-	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 1,536	(歳出) 1,536	-	(実質収支) -	-	141	-	-	-	
介護保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 1,156	(歳出) 1,147	9	(実質収支) 2	-	164	-	-	-	
介護保険特別会計(介護 サービス事業勘定)	(歳入) 113	(歳出) 113	-	(実質収支) -	-	34	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
徳島県市町村議会公務災 害補償等組合	2	1	1	1	-	5.4%	-	-	-	
徳島県市町村総合 事務組合	6,690	6,270	420	420	-	3.4%	-	-	-	
徳島県市町村総合事務組 合徳島滞納整理機構	96	87	9	9	-	3.2%	-	-	-	
徳島県後期高齢者 医療広域連合	14	9	5	5	-	2.1%	-	-	-	
海部郡衛生処理事 務組合	711	677	34	34	631	36.9%	-	-	-	
海部消防組合	666	641	25	25	149	34.2%	-	-	-	
海部老人ホーム町 村組合	170	140	30	30	-	43.2%	-	-	-	
海部郡特別養護老 人ホーム事務組合	(歳入) 276	(歳出) 213	63	(実質収支) 63	-	-	-	-	-	繰入金11百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
㈱アタタツ穴喰	12	39	373	-	-	-	-	
㈱漁火	2	73	70	-	3	-	-	
(財)海部下瀬観光 協会	6	46	30	2	-	-	-	
阿佐海岸鉄道㈱	68	100	27	7	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.17	実質収支比率	12.6%
実質公債費比率	19.5%	経常収支比率	91.4%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。